

日 本 郵 政 公 社
事 業 報 告 書

事業年度 自 平成18年4月 1日
(第4期) 至 平成19年3月 31日

目 次

公社の概要

1	業務内容	1
2	組織	2
3	事務所等	3
4	資本金額及び出資額の状況	5
5	役員	5
6	職員	7
7	沿革	7
8	設立根拠法	8
9	主管省庁	8

業務の実施状況

1	業務の概況	9
2	中期経営目標を達成するためにとるべき措置	21
3	資金調達状況	49
4	設備投資状況	50

	郵便局の設置、移転及び廃止の状況	51
--	------------------	----

郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績

1	郵便貯金資金の運用の実績	63
2	簡易生命保険資金の運用の実績	66

子会社等の状況

1	子会社、関連会社及び関連公益法人の状況	69
2	連結財務諸表	78

	会計監査人に支払うべき財産上の利益の額	113
--	---------------------	-----

	当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実	114
--	-----------------------------	-----

	公社が対処すべき課題	116
--	------------	-----

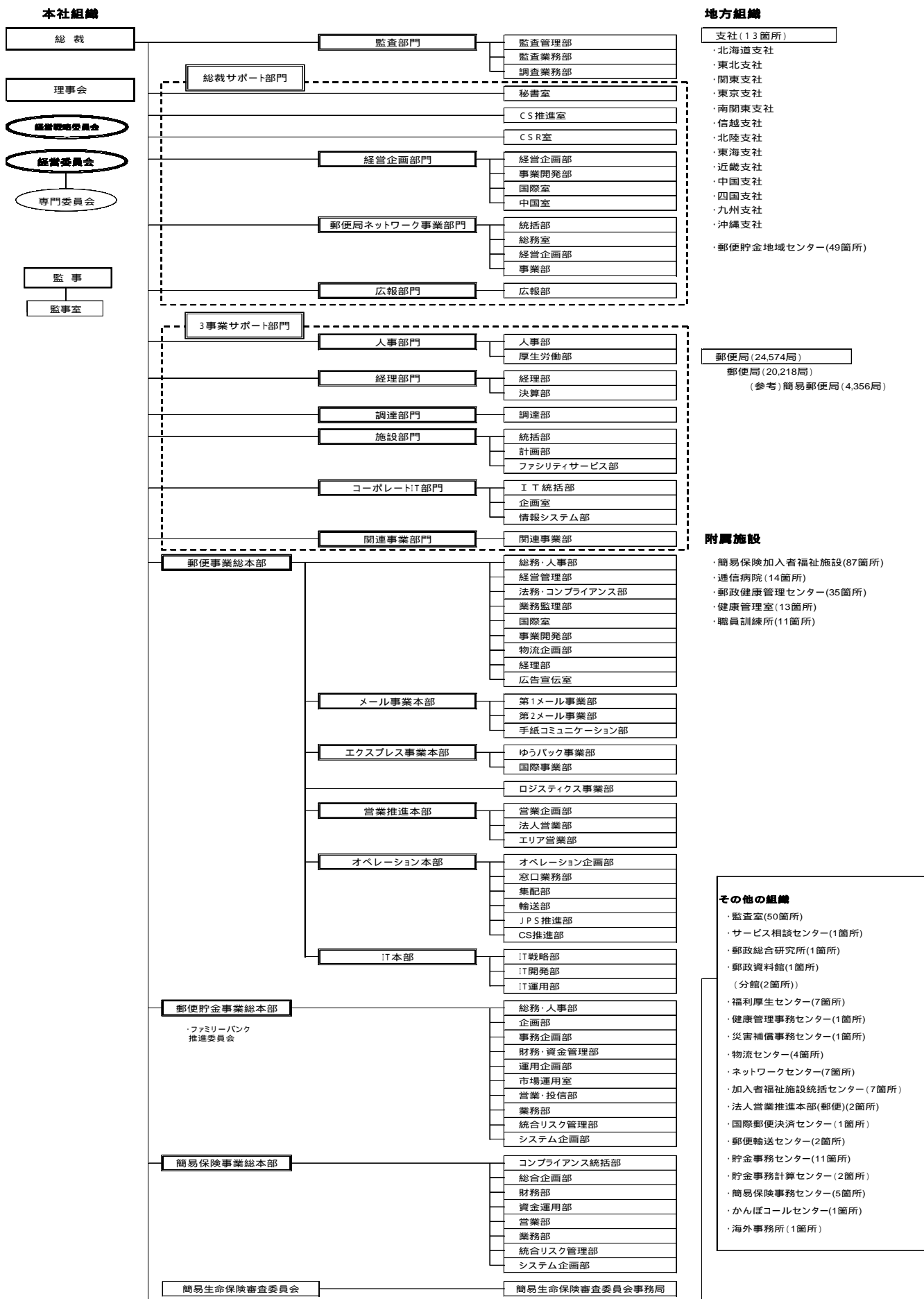
会社の概要

1 業務内容

日本郵政公社（以下「公社」という。）は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 19 条等の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (3) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (4) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (5) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (6) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (7) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (8) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (9) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (10) 国債等の募集の取扱い等
- (11) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (12) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (13) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (14) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (15) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (16) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (17) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (18) 当せん金付証券の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (19) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (20) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (21) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第 61 条第 1 項に規定する事務
- (22) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体から委託を受けた事務
- (23) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務
- (24) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第 5 条第 1 項に規定する国際電電承継人又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務
- (25) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

2 組織



(平成19年3月31日現在)

3 事務所等

(1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地

(主たる事務所)

本 社	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
-----	-------------------

(従たる事務所)

北海道支社	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3番地
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1番34号
関東支社	埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1
南関東支社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番3号
東京支社	東京都港区麻布台1丁目6番19号
信越支社	長野県長野市栗田801番地
北陸支社	石川県金沢市尾張町1丁目1番1号
東海支社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目2番5号
近畿支社	大阪府大阪市中央区北浜東3番9号
中国支社	広島県広島市中区東白島町19番8号
四国支社	愛媛県松山市宮田町8番地5
九州支社	熊本県熊本市城東町1番1号
沖縄支社	沖縄県那覇市東町26番29号

(2) 郵便局の設置状況

[平成19年3月31日現在]

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
計	1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574	
北海道	72	1	73	213	928	1,141	300	1,514	
東	青森	11	-	11	55	201	256	95	362
	岩手	15	-	15	75	218	293	131	439
	宮城	18	3	21	67	276	343	93	457
	秋田	10	-	10	68	195	263	128	401
	山形	13	-	13	55	221	276	111	400
北	福島	22	-	22	103	307	410	121	553
	小計	89	3	92	423	1,418	1,841	679	2,612
関	茨城	37	-	37	49	379	428	57	522
	栃木	21	-	21	48	242	290	48	359
	群馬	20	-	20	39	243	282	38	340
	埼玉	52	2	54	17	553	570	19	643
東	千葉	48	1	49	47	597	644	34	727
	小計	178	3	181	200	2,014	2,214	196	2,591

		普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
南 関 東	神奈川	57	3	60	6	688	694	17	771
	山梨	15	-	15	10	176	186	68	269
	小計	72	3	75	16	864	880	85	1,040
東	京	88	26	114	12	1,383	1,395	9	1,518
信 越	新潟	32	-	32	70	433	503	154	689
	長野	28	-	28	76	340	416	225	669
	小計	60	-	60	146	773	919	379	1,358
北 陸	富山	20	-	20	18	174	192	85	297
	石川	11	-	11	34	210	244	83	338
	福井	10	-	10	32	168	200	36	246
	小計	41	-	41	84	552	636	204	881
東 海	岐阜	24	-	24	76	255	331	102	457
	静岡	37	-	37	63	384	447	119	603
	愛知	65	3	68	41	728	769	95	932
	三重	16	-	16	55	301	356	95	467
	小計	142	3	145	235	1,668	1,903	411	2,459
近 畿	滋賀	14	-	14	28	185	213	32	259
	京都	28	-	28	21	393	414	34	476
	大阪	69	7	76	5	1,012	1,017	31	1,124
	兵庫	51	-	51	62	727	789	125	965
	奈良	16	-	16	35	190	225	82	323
	和歌山	14	-	14	36	213	249	54	317
	小計	192	7	199	187	2,720	2,907	358	3,464
中 国	鳥取	4	-	4	22	121	143	100	247
	島根	9	-	9	66	182	248	122	379
	岡山	23	-	23	69	327	396	114	533
	広島	29	2	31	77	476	553	121	705
	山口	20	-	20	54	280	334	65	419
	小計	85	2	87	288	1,386	1,674	522	2,283
四 国	徳島	10	-	10	48	145	193	36	239
	香川	15	-	15	17	157	174	38	227
	愛媛	18	-	18	42	257	299	81	398
	高知	14	1	15	30	184	214	94	323
	小計	57	1	58	137	743	880	249	1,187
九 州	福岡	58	1	59	50	606	656	97	812
	佐賀	13	-	13	28	125	153	40	206
	長崎	16	-	16	85	210	295	138	449
	熊本	18	-	18	76	297	373	178	569
	大分	16	-	16	58	234	292	94	402
	宮崎	11	-	11	54	131	185	114	310
	鹿児島	22	-	22	105	309	414	283	719
	小計	154	1	155	456	1,912	2,368	944	3,467
沖 縄	13	1	14	21	145	166	20	200	

注：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

(参考：郵便局数の推移)

	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末
普通郵便局	1,310	1,308	1,304	1,294
集配局	1,262	1,261	1,257	1,243
無集配局	48	47	47	51
特定郵便局	18,935	18,923	18,917	18,924
集配局	3,530	3,465	3,438	2,418
無集配局	15,405	15,458	15,479	16,506
簡易郵便局	4,470	4,447	4,410	4,356
計	24,715	24,678	24,631	24,574

注：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

4 資本金額及び出資額の状況

資本金額 1,268,807,877,250 円

うち政府出資額 1,268,807,877,250 円

(平成 18 年度中の増減はありません)

5 役員

平成 18 年度の役員の数：総裁 1 人、副総裁 2 人、理事 16 人 (非常勤理事 4 人含む。)

監事 3 人 (非常勤監事 1 人含む。)

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	経歴
総裁	生田 正治	平成15年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日	昭和32年 4月 三井船舶株式会社入社 平成12年 6月 株式会社商船三井代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社総裁
副総裁	高橋 俊裕	平成15年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日	昭和39年 4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成13年 6月 トヨタアドミニスタ株式会社代表取締役社長 平成15年 4月 日本郵政公社副総裁
副総裁	團 宏明	平成15年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日	昭和45年 4月 郵政省入省 平成15年 1月 総務省郵政事業庁長官 平成15年 4月 日本郵政公社副総裁 平成18年 1月 日本郵政株式会社代表取締役 平成18年 6月 日本郵政株式会社代表取締役副社長
理事	山下 泉	平成17年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日	昭和46年 7月 日本銀行入行 平成14年 4月 アクセンチュア株式会社金融サービス業本部金融営業本部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事 平成18年 9月 株式会社かんぼ取締役兼代表執行役社長
理事	佐々木 英治	平成17年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日	昭和50年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁郵務部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事

役職名	氏名	任期	経歴
理事	西村 清司	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和49年 4月 自治省入省 平成14年 8月 総務省大臣官房審議官（地方行政・地方公務員制度、選挙担当） 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官（特命担当） 平成15年 4月 日本郵政公社理事
理事	森 隆政	平成18年 4月 1日～ 平成19年 9月30日	昭和50年 4月 郵政省入省 平成17年 4月 日本郵政公社執行役員【CSR室担当】 平成18年 4月 日本郵政公社理事
理事	本保 芳明	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和49年 4月 運輸省入省 平成14年 7月 国土交通省大臣官房審議官（総合政策局、航空局併任） 平成15年 4月 日本郵政公社理事
理事	藤本 栄助	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和51年 4月 郵政省入省 平成16年12月 日本郵政公社金融総本部郵便貯金事業本部副本部長 平成17年 4月 日本郵政公社理事
理事	伊藤 高夫	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 7月 総務省郵政事業庁簡易保険部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事
理事	岡田 克行	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和48年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁東京郵政局長 平成15年 4月 日本郵政公社理事
理事	間瀬 朝久	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和40年 4月 郵政省入省 平成16年 4月 日本郵政公社金融総本部情報システム本部長 平成17年 4月 日本郵政公社理事
理事	吉本 和彦	平成18年 4月 1日～ 平成19年 9月30日	昭和45年 4月 株式会社富士銀行入行 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社専務取締役 平成18年 4月 日本郵政公社理事
理事	斎尾 親徳	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成14年 1月 総務省郵政事業庁貯金部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事
理事	元女 久光	平成18年 4月 1日～ 平成19年 9月30日	昭和50年 4月 郵政省入省 平成17年 4月 日本郵政公社執行役員【金融総本部簡易保険事業本部長】 平成18年 4月 日本郵政公社理事
理事 (非常勤)	瀬戸 雄三	平成18年 4月 1日～ 平成19年 9月30日	昭和28年 4月 朝日麦酒株式会社入社（現アサヒビール株式会社） 平成15年 3月 アサヒビール株式会社相談役 平成16年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)
理事 (非常勤)	宗国 旨英	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和41年 4月 本田技研工業株式会社入社 平成 9年 6月 本田技研工業株式会社代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤) 平成16年 6月 本田技研工業株式会社特別顧問
理事 (非常勤)	池尾 和人	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和61年 4月 京都大学経済学部助教授 平成 7年 4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成15年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)
理事 (非常勤)	石倉 洋子	平成18年 4月 1日～ 平成19年 9月30日	昭和60年 7月 マッキンゼー日本支社経営コンサルタント 平成12年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成16年 4月 日本郵政公社理事(非常勤)

役職名	氏名	任期	経歴
監事	関根 義雄	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和48年 4月 行政管理庁入庁 平成14年 4月 総務省中部管区行政評価局長 平成17年 4月 日本郵政公社監事（役員出向）
監事	高橋 守和	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 1月 総務省郵政事業庁九州郵政局長 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官（特命担当） 平成15年 4月 日本郵政公社理事 平成17年 4月 日本郵政公社監事
監事 (非常勤)	井上 秀一	平成17年 4月 1日～ 平成19年 3月31日	昭和36年 4月 日本電信電話公社入社 平成14年 6月 東日本電信電話株式会社取締役相談役 平成15年 4月 日本郵政公社監事(非常勤) 平成16年 6月 東日本電信電話株式会社相談役

注：石倉理事（非常勤）は、平成 19 年 3 月 31 日付で退任

非常勤役員の主な職業

瀬戸 雄三	アサヒビール株式会社 相談役
宗国 旨英	本田技研工業株式会社 特別顧問
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授
石倉 洋子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
井上 秀一	東日本電信電話株式会社 相談役

6 職員

常時勤務に服することを要する職員の数（平成 19 年 3 月 31 日現在）

254,177 人

7 沿革

年 月 日	事 項
明治 4年（1871年） 4月20日	郵便創業、民部省の逓信司が所管
明治 8年（1875年） 1月 1日	「郵便役所」を「郵便局」と改称
明治 8年（1875年） 1月 2日	郵便為替創業
明治 8年（1875年） 5月 2日	郵便貯金創業
明治18年（1885年） 12月22日	逓信省発足
明治39年（1906年） 3月 1日	郵便振替創業

年 月 日	事 項
大正 5年 (1916年) 10月 1日	簡易生命保険創業
昭和24年 (1949年) 6月 1日	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成13年 (2001年) 1月 6日	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
平成15年 (2003年) 4月 1日	日本郵政公社発足 (簡易保険福祉事業団を統合)

8 設立根拠法

日本郵政公社法 (平成 14 年法律第 97 号)

9 主管省庁

総 務 省